

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名：青森県  
農業委員会名：新郷村農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	村の公告式条例により公告及び村のホームページで公表
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	7日～14日
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局で縦覧及び村のホームページで公表
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38件、うち許可 37件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳との照合及び現地調査、面接調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地確認調査担当委員からの説明のうえ、審査基準の項目毎に適合するか否かを審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	38件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及び村のホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	0 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 18件 公表時期 平成28年 3月 情報の提供方法: 村内全農家への毎戸配布及び村ホームページでの公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 46件 取りまとめ時期 平成28年 1月 情報の提供方法: 村内全農家への毎戸配布及び村ホームページでの公表
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,006 ha 整備方法: 農地情報管理システム(ソリマチ) データ更新: 農地の権利移動、転用等は総会終了後に更新。住基及び固定資産課税台帳との照合は年2回定期に実施。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,006ha	37ha	1.84%
課 題	農家世帯の高齢化や農業所得の減少等により、年々農家数が減少し遊休農地の増える要因となっている。このため、耕作放棄地解消事業や戸別補償制度など積極的に活用し、遊休農地の解消を進めていく必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		5月～11月	30人	11月～1月	
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員による担当地区の随時調査</li> <li>・毎月担当委員による巡回調査</li> <li>・農業委員全員による一斉調査</li> <li>・遊休農地対象解消に向けて農地所有者に対する口頭指導</li> <li>・担い手への利用集積を推進</li> </ul>			
	遊休農地への指導	実施時期:4月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		6月～11月	28人	11月～1月	
	調査方法	調査方法:農業委員による担当地区の調査 6月～11月毎月担当委員(3人)による巡回調査 農業委員全員による一斉調査 遊休農地対象に向けた取り組み 農地所有者に対する指導(通年) 担い手への利用集積(通年) 新郷村地域担い手協議会と協力し、村内4地区で説明会を開催し、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金制度と交付金の活用により耕作放棄地の解消を推進。			
	遊休農地への指導	実施時期:10月～1月			
		指導件数: 1 件	指導対象者: 1 人		
		遊休農地である旨の通知	件数: 0 件	面積: ha	対象者: 人
		農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0 件	面積: ha	対象者: 人
	その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	概ね妥当である。
活動に対する評価の案	概ね妥当である。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	535戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	479戸	95経営	法人	団体
	農業生産法人数	法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	法人	団体
実 績 ②	0経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新郷村地域担い手協議会と協力し、村内4地区で説明会を開催し、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金制度と交付金の活用により耕作放棄地の解消を推進。</li> <li>・認定農業者等担い手と農業委員の意見交換を開催し、農業関係機関及び関係団体からの助言を得て、地域農業担い手の経営確率に努める。</li> </ul>		
活動実績	説明会を開催し、認定農業者については5経営を認定したが、6経営は高齢及び離農により継続しなかった。		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標は妥当と思われるが、実績が不足であった。		
活動に対する評価の案	高齢化が進む中、認定農業者の増加は厳しいが普及推進を図っていく必要がある。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,006ha	820ha	40.90%
課 題	・農業従事者の高齢化・減少による耕作放棄地の増加、農地の分散が農地の確保、有効利用を図る上で課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	10ha	100.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	・円滑な権利移動が出来るよう、広報誌等を活用し、農地中間管理事業による利用権設定等の周知を実施。 ・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。
活動実績	・地区説明会及びびりーフレット等で普及活動を実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当であったと思われる。
活動に対する評価の案	農家からの問い合わせや、相談が多くなっており、担い手への集積が進むものと思われる。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2,006ha	0ha	%
課 題	発生を防止するため、農地パトロールを徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。